

2009年1月号
No.471

りゅうぎん調査

2009年1月号

Bank of the Ryukyus'
Okinawan Economic Review

No.471



琉球銀行



りゅうぎん総合研究所

県内の景気動向

概況（11月）

景気は、足踏みが続いている

観光関連では、入域観光客数が前年を下回る

消費関連では、スーパー（総合店）が前年を上回る

11月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店売上高は主力の衣料品の減少などにより引き続き前年を下回った。スーパー売上高は、既存店では衣料品などの減少により引き続き前年を下回ったが、全店では大型店の開店効果などから引き続き前年を上回った。新車販売は、軽乗用車や小型乗用車などが減少したことから引き続き前年を下回った。電気製品卸売は同水準となった。建設関連では、公共工事請負金額は、国、県、市町村ともに減少したことから引き続き前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、民間工事の減少より前年を下回った。建設資材出荷・売上では、セメント、生コン、鋼材は前年を上回ったものの、木材は引き続き前年を下回った。入域観光客数は、国内客の減少により前年を下回った。主要ホテルは、稼働率はリゾート、那覇市内ともに減少したことから引き続き前年を下回り、売上高も前年を下回った。主要観光施設の入場者数は引き続き前年を上回った。

総じてみると、観光関連は引き続き好調に推移し、消費関連は底堅く推移しているが、建設関連は一部で持ち直しているものの全体では弱いことから、県内景気は足踏みが続いている。

消費関連

百貨店売上高は、食料品は前年と同水準だったが、主力である衣料品の減少が続いていることなどにより、4カ月連続で前年を下回った。スーパー売上高（既存店）は、食料品は増加したものの、衣料品が引き続き減少したことにより4カ月連続で前年を下回った。全店ベースでは大型店の開店効果などにより、16カ月連続で前年を上回った。新車販売は、普通乗用車や軽自動車など全ての車種が減少したことにより6カ月連続で前年を下回った。電気製品卸売販売は、テレビやエアコンは増加したものの、白物家電などが減少したことから前年と同水準となった。

建設関連

公共工事請負額は、国、県、市町村ともに減少したことから2カ月連続で前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事は増加したものの、民間工事が減少したことから3カ月ぶりに前年を下回った。建設資材関連では、セメント、生コンともに4カ月ぶりに前年を上回った。鋼材は単価要因などから3カ月連続で前年を上回った。木材は改正建築基準法の影響が引き続きみられたことなどから17カ月連続で前年を下回った。

観光関連

入域観光客数は10カ月ぶりに前年を下回った。国内客は7カ月ぶりに前年を下回り、外国客は香港からの入込が好調に推移したことなどから2カ月ぶりに前年を上回った。県内主要ホテルは、稼働率がリゾート、那覇市内ともに低下したことから4カ月連続で前年を下回った。売上高も那覇市内、リゾートともに減少し、5カ月ぶりに前年を下回った。主要観光施設の入場者数は9カ月連続で前年を上回った。主要ゴルフ場は入場者数は前年を上回ったが、売上高は前年を下回った。

雇用関連

新規求人数は前年同月比26.3%減となり12カ月連続で減少した。有効求人倍率（季調値）は0.32倍と前月より0.02ポイント低下した。完全失業率は7.7%と前年同月より1.2ポイント悪化した。

その他

消費者物価指数は、食料、光熱・水道、被服履物、住居などが上昇したことから、前年同月比1.7%の上昇と14カ月連続で前年同月を上回った。企業倒産は、件数が6件と前年同月より3件減少し、負債総額は3億8,500万円となり前年同月比37.0%の減少となった。

りゅうぎん調査(2008年11月)

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2008.9 - 2008.11)
1.消費関連		
(1)百貨店(金額)	6.8	5.4
(2)スーパー(既存店)(金額)	0.1	1.3
(3)スーパー(全店)(金額)	4.5	1.9
(4)新車販売(台数)	14.9	7.9
(5)電気製品卸売(金額)	0.0	4.3
2.建設関連		
(1)公共工事請負金額(金額)	26.2	2.2
(2)建築着工床面積(m ²)	56.4	50.9
(3)新設住宅着工戸数(戸)	173.3	125.3
(4)建設受注額(金額)	16.7	3.6
(5)セメント(トン数)	9.5	0.6
(6)生コン(m ³)	13.0	1.0
(7)鋼材(金額)	7.2	18.3
(8)木材(金額)	2.5	6.6
3.観光関連		
(1)入域観光客数(人数)	0.2	2.2
(2)県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) 5.3 (実数) 71.7	(前年同期差) 3.2 (実数) 79.2
(3) " 売上高(金額)	4.5	0.5
(4)観光施設入場者数(人数)	2.2	3.0
(5)ゴルフ場入場者数(人数)	1.5	1.0
(6) " 売上高(金額)	4.9	6.7
4.その他		
(1)県内新規求人数(人数)	26.3	21.9
(2)有効求人倍率(季調値)	(実数) 0.32	(実数) 0.34
(3)消費者物価指数(総合)	1.7	2.1
(4)企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 3	(前年同期差) 2.3
(5)広告収入(県内マスコミ)(金額)	(10月) 1.0	(8-10月) 3.9
(6)電力使用量(百万Kw)	2.1	0.8

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。

(注2) 企業倒産件数の前年同期差は、月平均件数の前年同期差。

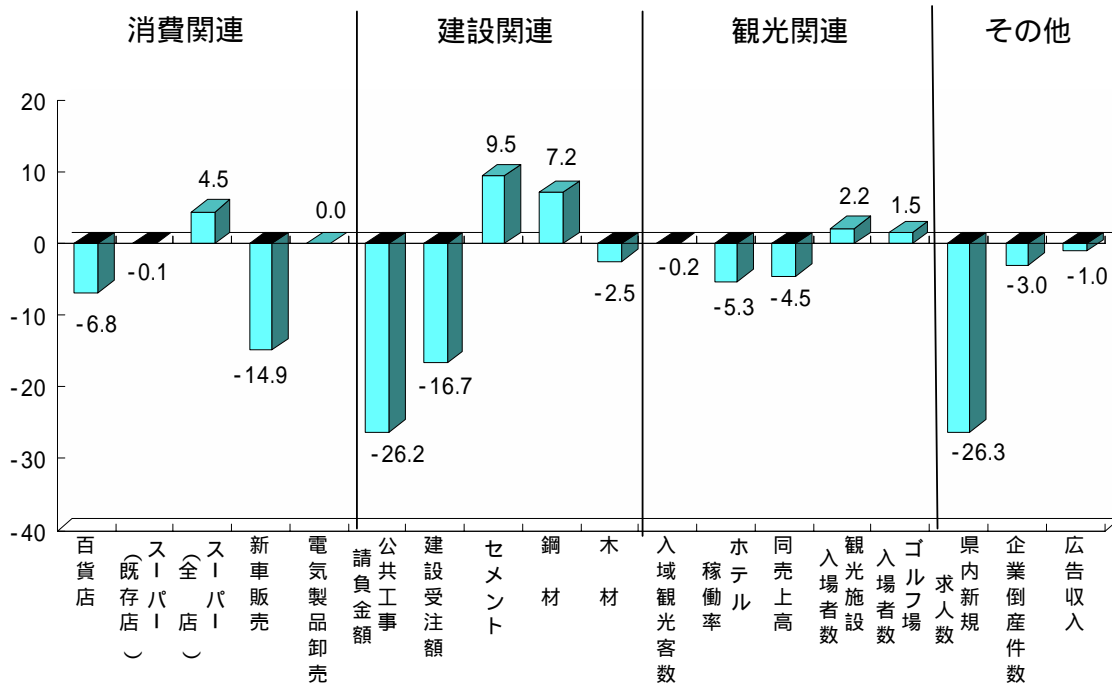
(注3) 電気製品卸売販売額は、2007年6月より調査先を10社から9社へと変更した。

(注4) 主要ホテルは、2008年8月より調査先を19ホテルから18ホテルとした。

(注5) ゴルフ場は、2006年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

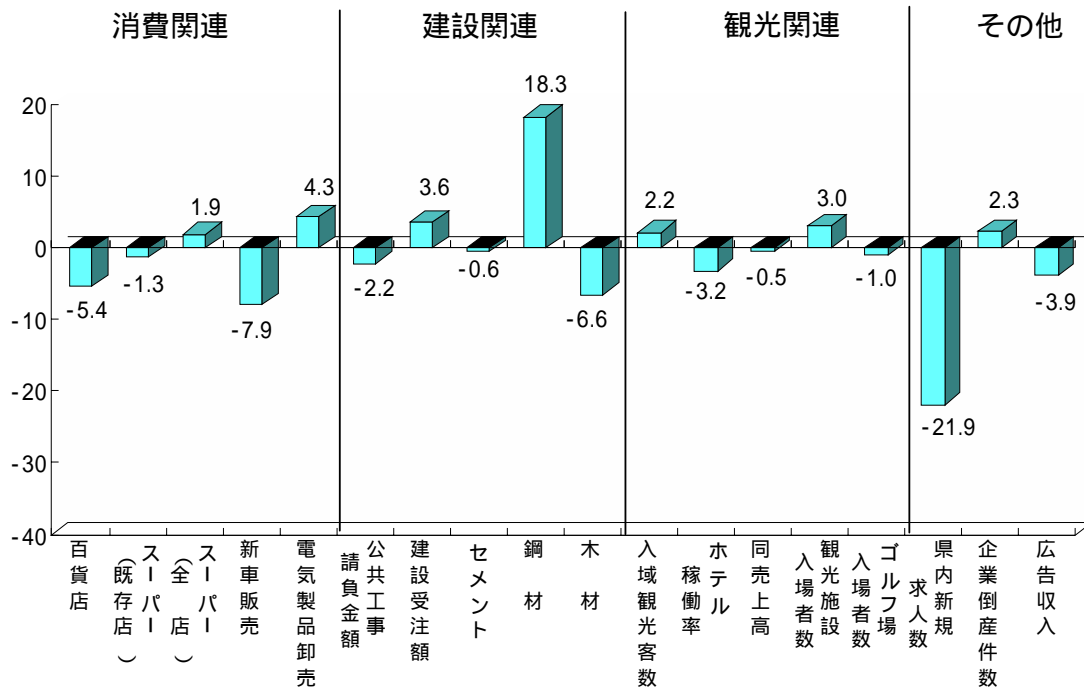
(注6) 木材は2008年1月より建材から名称を改めた(木質建材が主であることから)。

項目別グラフ(単月、2008年11月)



(注) 広告収入は08年10月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

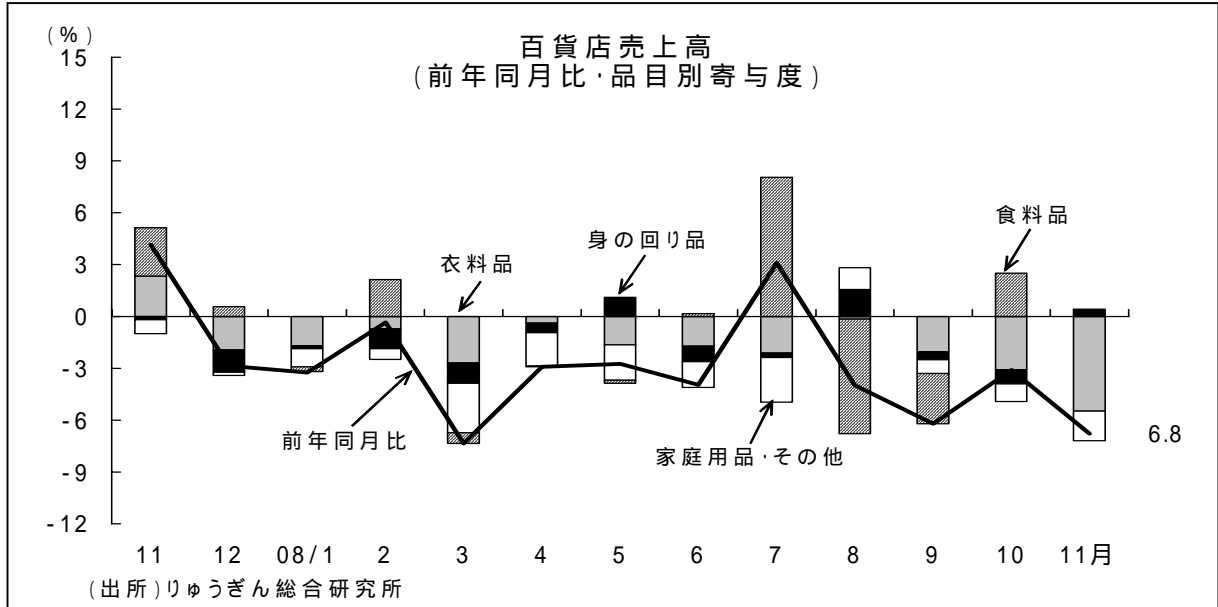
項目別グラフ(3カ月、2008年9~11月)



(注) 広告収入は08年8~10月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

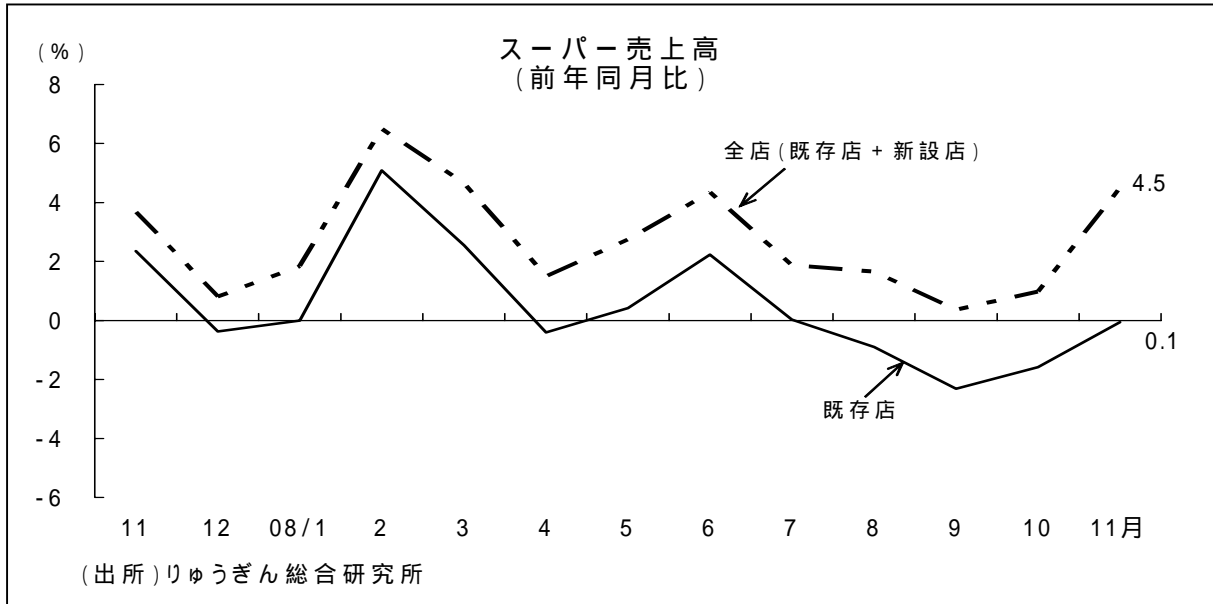
1. 消費関連

(1) 百貨店売上高：4カ月連続で減少



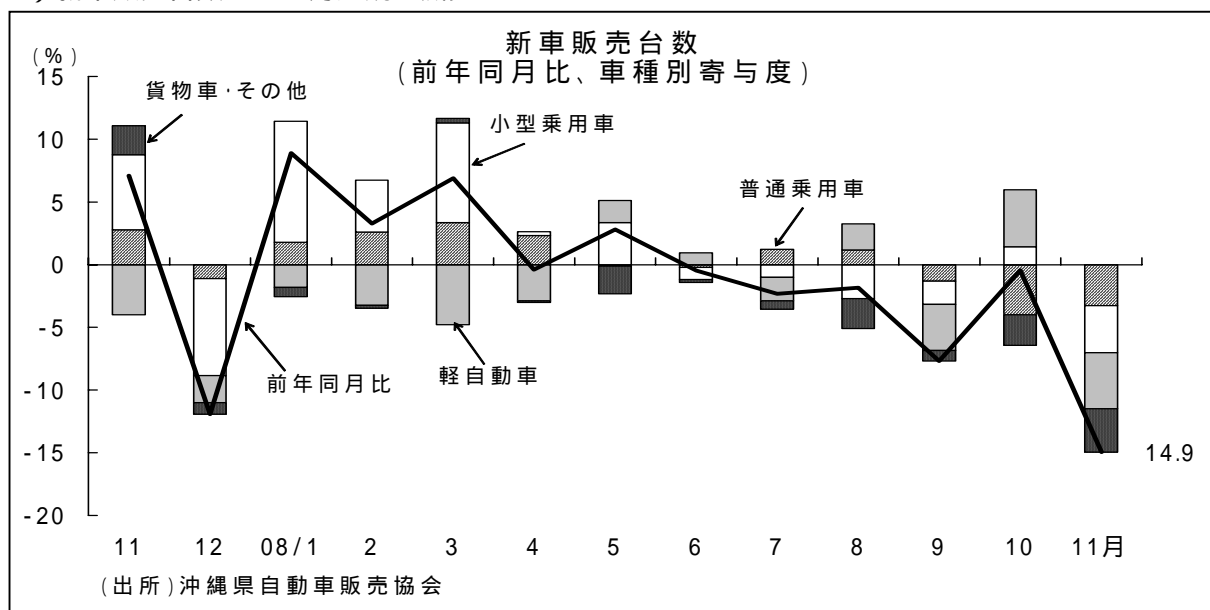
- 百貨店売上高は、主力である衣料品の減少が続いていることなどから前年同月比 6.8%減と4カ月連続で前年を下回った。
- 品目別にみると、身の回り品(同4.0%増)は増加し、食料品は前年と同水準となったが、衣料品(同13.1%減)、家庭用品・その他(同7.2%減)が減少した。

(2) スーパー売上高：全店ベースは16カ月連続で増加



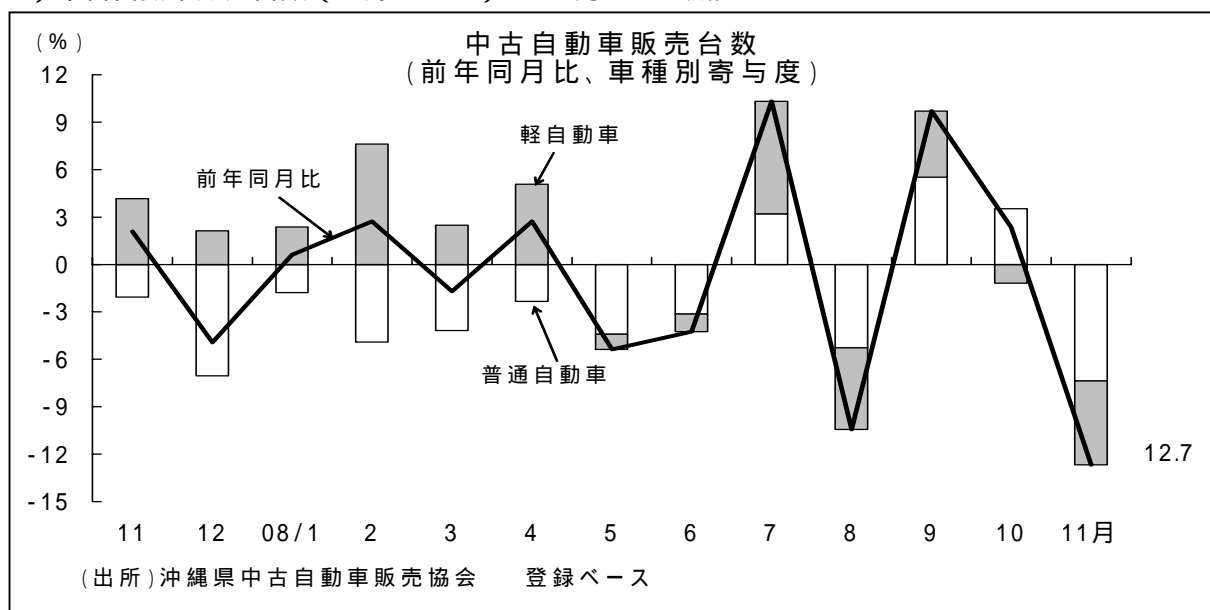
- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比 0.1%減と4カ月連続で前年同月を下回った。
- 食料品は、セールなどの販促効果により同1.3%増となったものの、衣料品は同6.5%減と引き続き減少した。
- 全店ベースでは大型店の開店効果などにより同4.5%増と16カ月連続で増加した。

(3) 新車販売台数：6カ月連続で減少



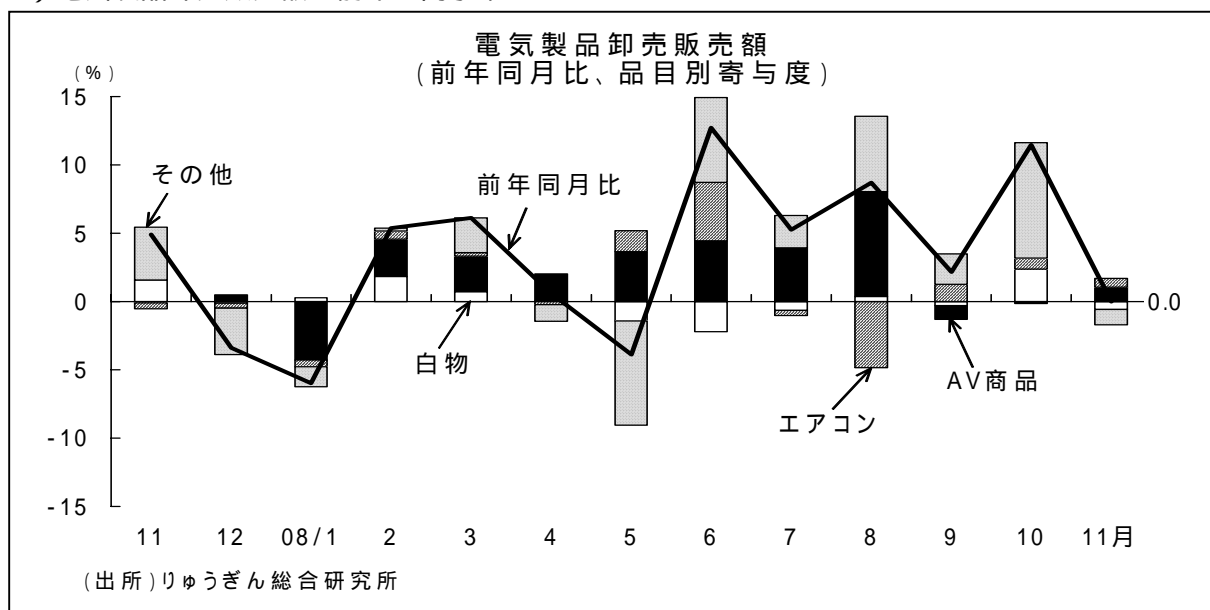
- ・ 新車販売台数は2,647台となり、軽乗用車、小型乗用車、普通乗用車など全ての車種が減少したことから前年同月比14.9%減と6カ月連続で前年を下回った。
- ・ 普通自動車(登録車)は946台(同26.4%減)で、うち普通乗用車は205台(同33.2%減)、小型乗用車は650台(同15.1%減)であった。軽自動車(届出車)は1,701台(同6.9%減)で、うち軽乗用車は1,432台(同8.8%減)であった。

(4) 中古自動車販売台数(登録ベース): 3カ月ぶりに減少



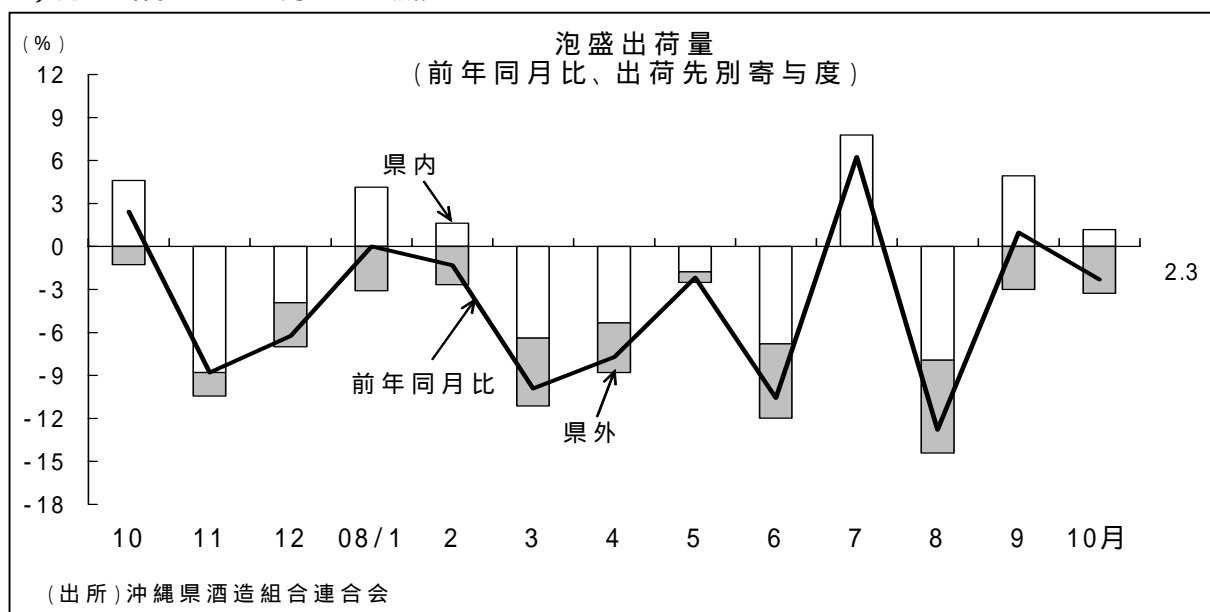
- ・ 中古自動車販売台数(普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース)は、前年同月比12.7%減となり3カ月ぶりに前年を下回った。内訳では、普通自動車は同15.1%減、軽自動車は同10.4%減となった。

(5) 電気製品卸売販売額：前年と同水準



- ・ 電気製品卸売販売額は、テレビやエアコンが引き続き堅調に推移したが、白物家電、その他などが減少し、前年同月と同水準となった。
- ・ 品目別にみると、AV商品ではテレビが同4.4%増、DVDレコーダーが同5.1%増、白物では洗濯機が同9.1%減、冷蔵庫が0.9%減、エアコンが同22.1%増、その他は同2.1%減となった。

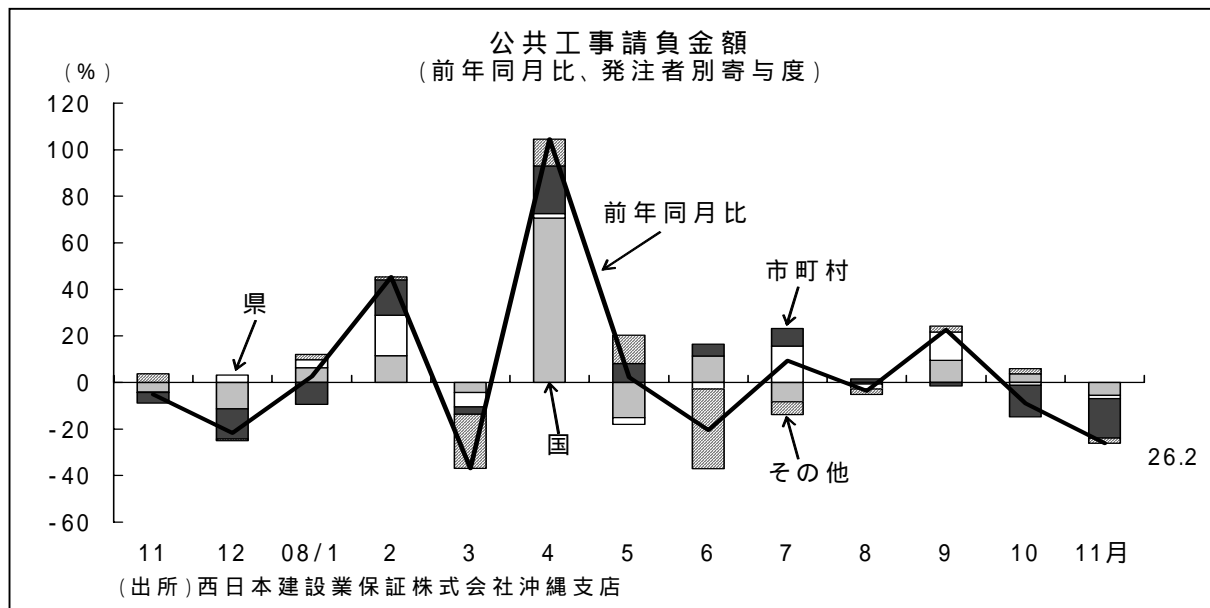
(6) 泡盛出荷量：2カ月ぶりに減少



- ・ 泡盛出荷量(10月)は、前年同月比2.3%減と2カ月ぶりに前年を下回った。県内出荷量は同1.2%増となり、県外出荷量は同18.5%減となった。

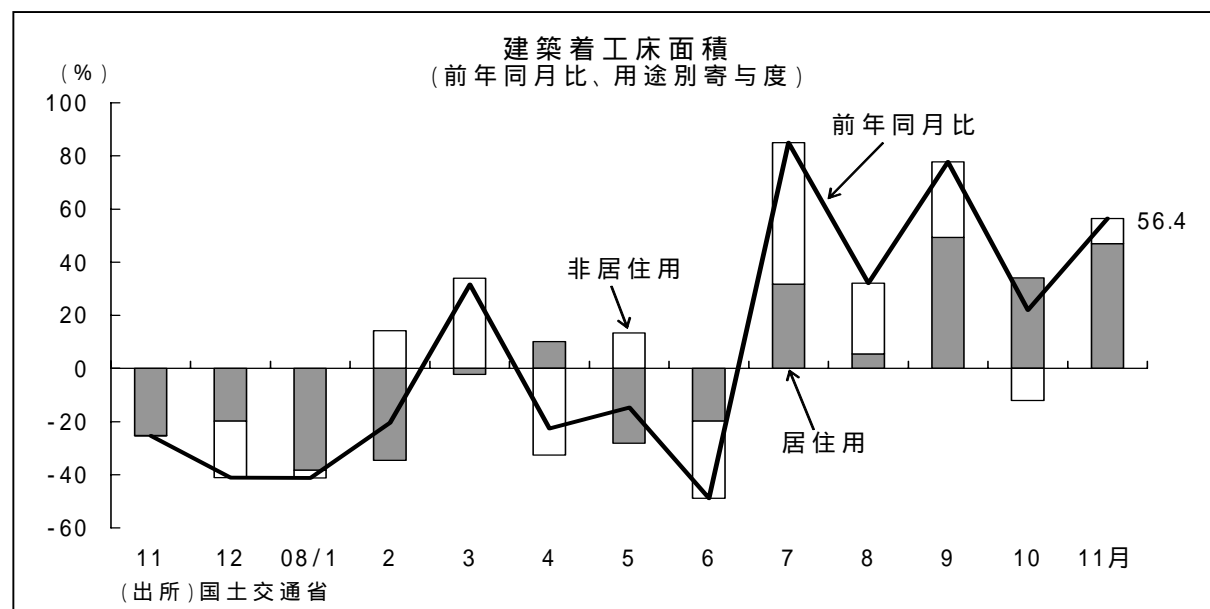
2. 建設関連

(1) 公共工事請負金額：2カ月連続で減少



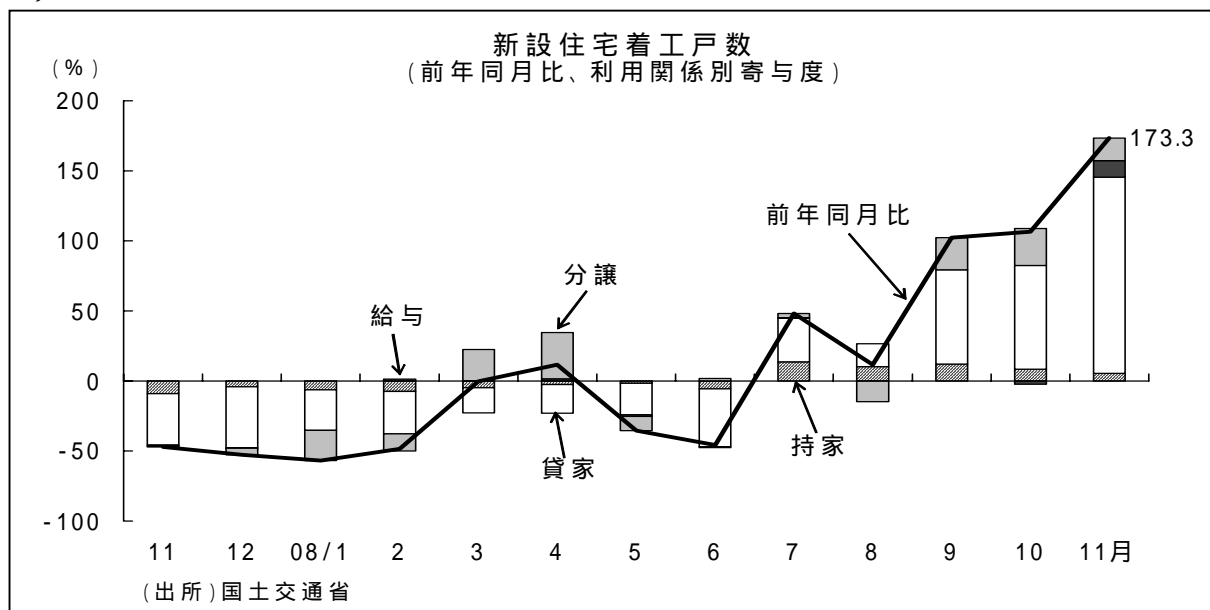
- 公共工事請負金額は、140億2,200万円の前年同月比26.2%減と2カ月連続で前年を下回った。
- 発注者別では、国(同20.6%減)、県(同5.6%減)、市町村(同42.3%減)、独立行政法人等・その他(同27.6%減)ともに減少した。
- 大型工事としては、瑞慶覧(H19)病院新設空調工事、中城湾港(新港地区)泊地浚渫工事、新石川浄水場沈殿池機械設備工事(第2期)、伊良部大橋橋梁整備第4期工事(伊良部仮棧橋その5)などがあった。

(2) 建築着工床面積：5カ月連続で増加



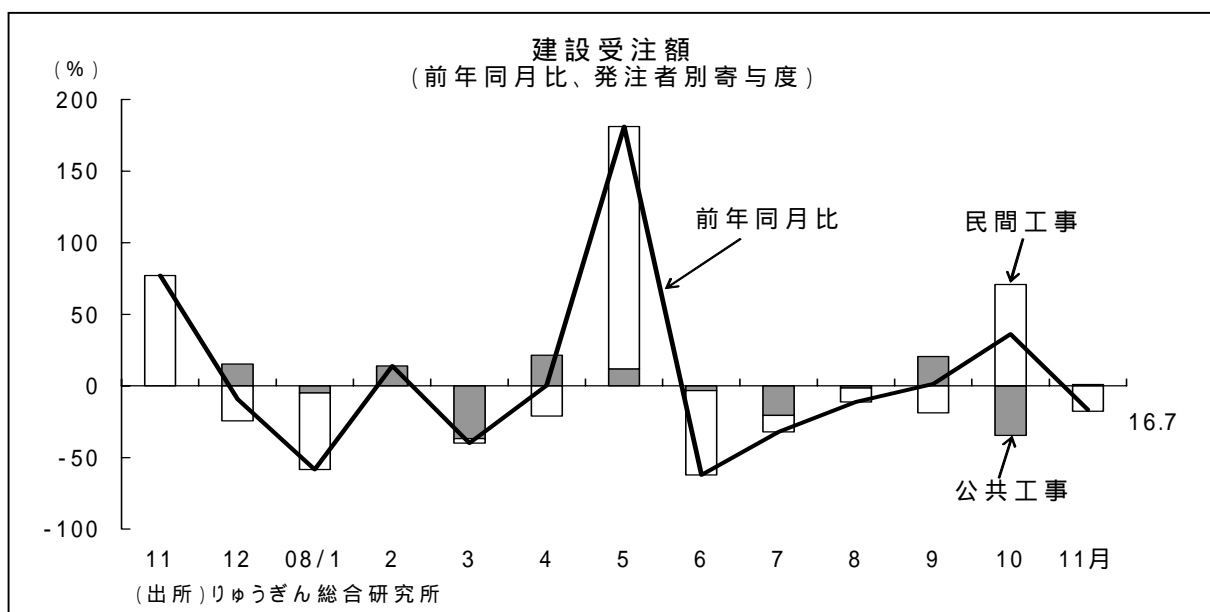
- 建築着工床面積は、22万2,472㎡の前年同月比56.4%増と前年の改正建築基準法施行による影響の反動などにより5カ月連続で前年を上回った。用途別では、居住用(同162.8%増)、非居住用(13.2%増)ともに増加した。
- 建築着工床面積を用途別(10月、大分類)にみると、居住用では居住専用が増加し、非居住用では農林水産業用、その他サービス業用などが増加し、教育・学習支援業用、医療、福祉用などが減少した。

(3) 新設住宅着工戸数：5カ月連続で増加



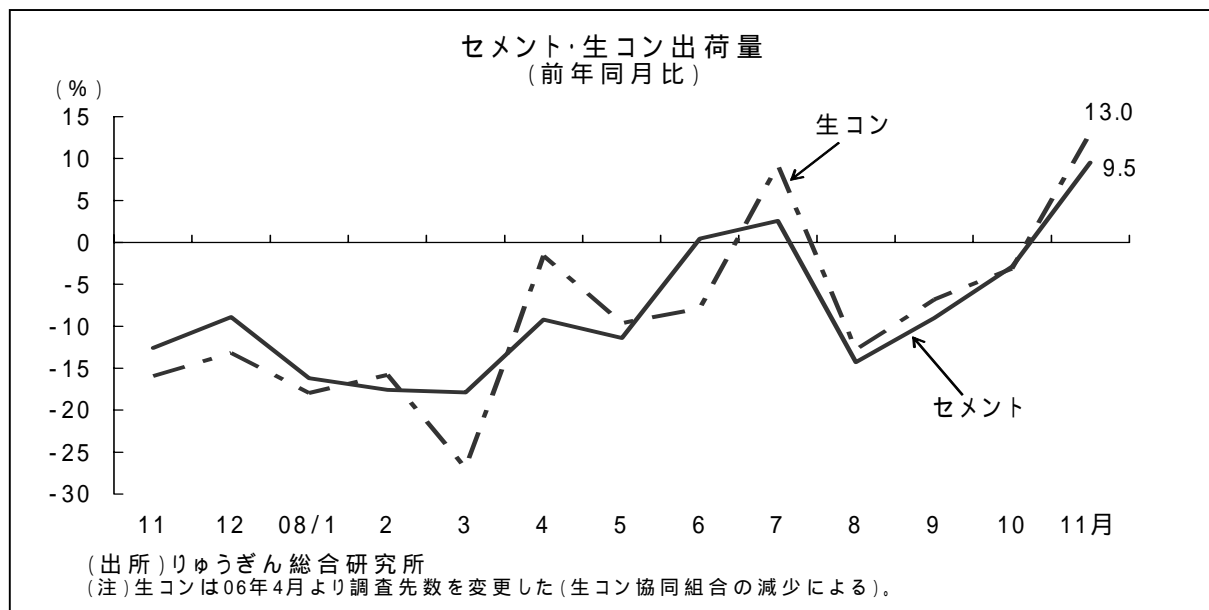
- ・ 新設住宅着工戸数は 1,383 戸となり、前年の改正建築基準法施行の影響による反動増などにより前年同月比 173.3%増と5カ月連続で前年を上回った。
- ・ 利用関係別では、持家(同 18.5%増)、貸家(同 231.7%増)、分譲(同 165.3%増)、給与(全増)ともに増加した。

(4) 建設受注額：3カ月ぶりに減少



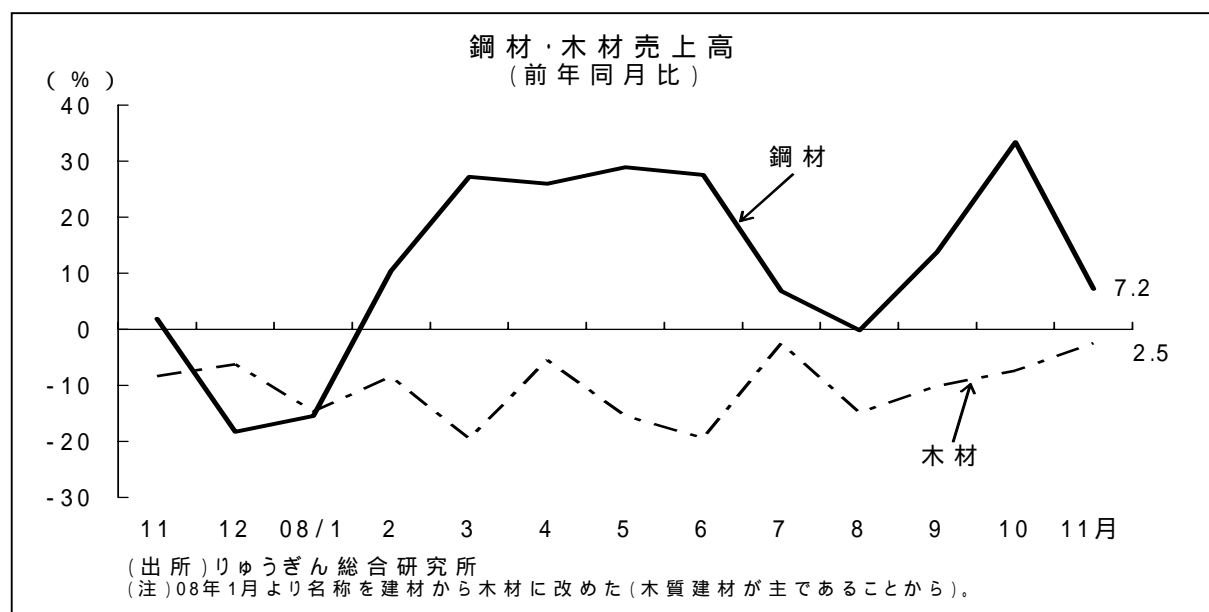
- ・ 建設受注額(調査先建設会社:20社)は、前年同月比 16.7%減と3カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 発注者別では、公共工事(同 6.1%増)は2カ月ぶりに増加したものの、民間工事(同 21.2%減)が前年の大型商業施設建設工事の反動などにより2カ月ぶりに減少した。

(5) セメント・生コン：ともに4カ月ぶりに増加



- ・ セメント出荷量は、7万8,938トンで前年同月比9.5%増と4カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 生コン出荷量は、17万4,199立方メートルで同13.0%増と公共工事、民間工事向け出荷ともに増加したことから4カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、一般土木工事向けや米軍工事向けなどが増加した。民間工事では、分譲マンション、ホテル建設向けなどが増加した。

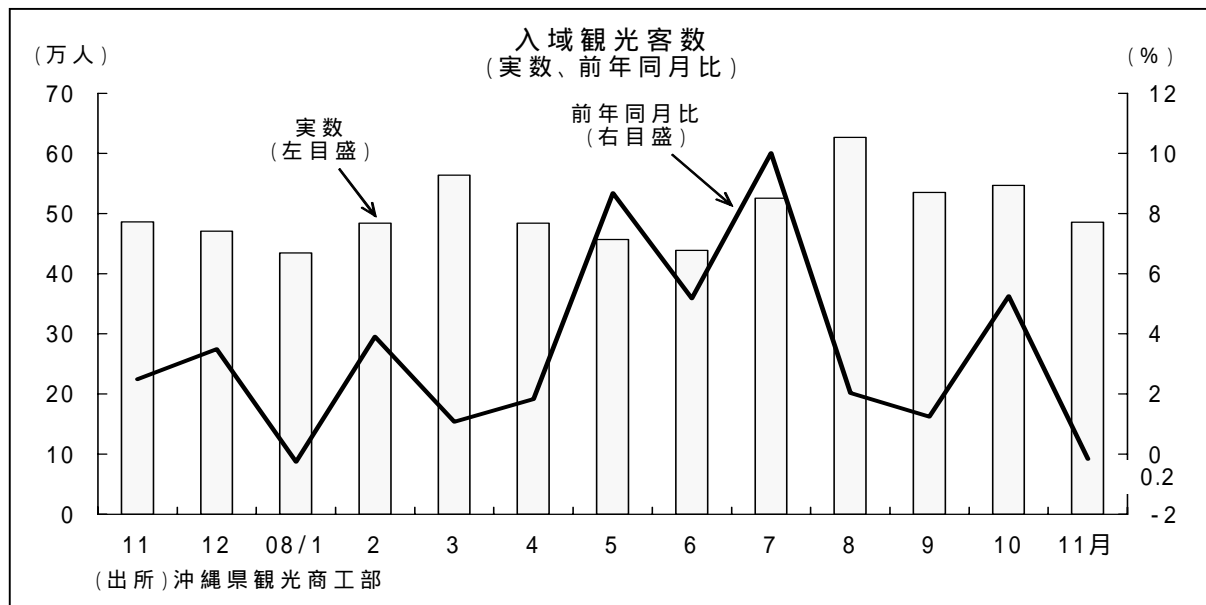
(6) 鋼材・木材：鋼材は3カ月連続で増加、木材は17カ月連続で減少



- ・ 鋼材売上高は、販売単価が前月と比較すると低下傾向にあるものの、依然として高水準にあることなどから前年同月比7.2%増と3カ月連続で前年を上回った。
- ・ 木材売上高は、改正建築基準法の影響などにより貸家や持家向け出荷が弱含んでいることなどから同2.5%減と17カ月連続で前年を下回った。

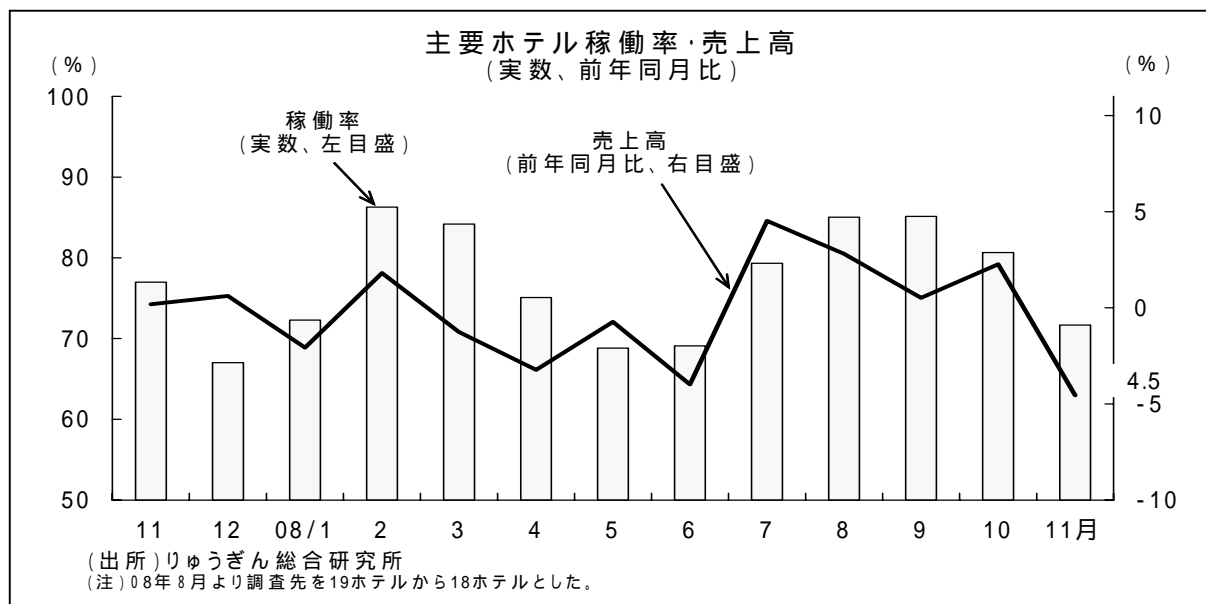
3. 観光関連

(1) 入域観光客数：10カ月ぶりに減少



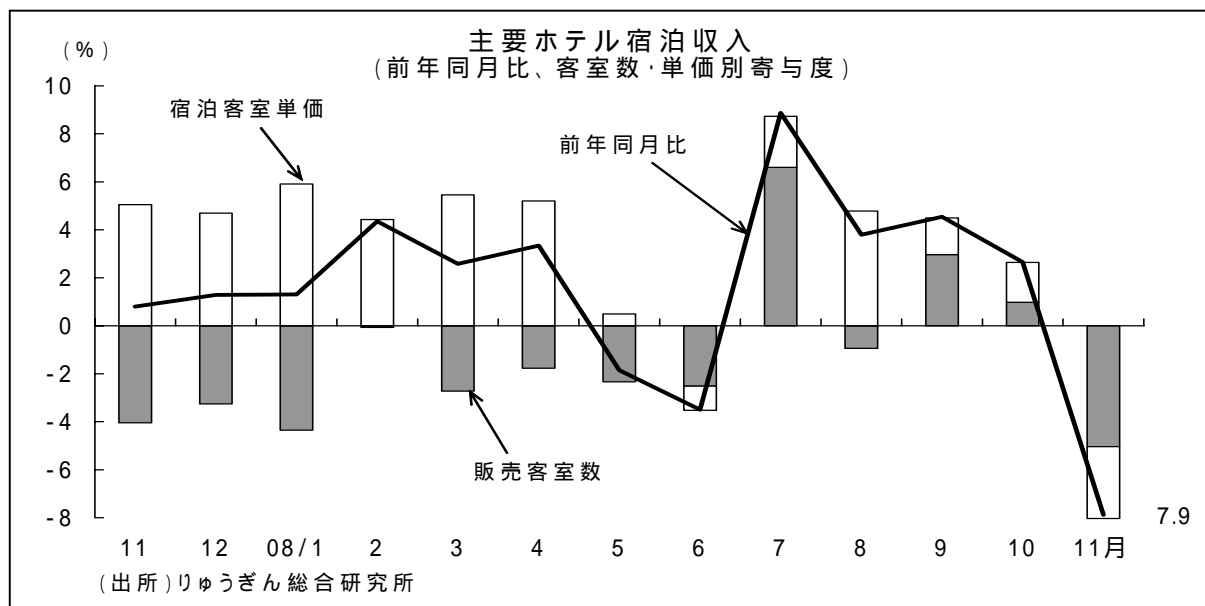
- ・ 入域観光客数は48万5,500人で、前年同月比0.2%減(800人減)となり、08年1月以来10カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 国内客(同0.3%減)は7カ月ぶりに前年を下回った。ただし月の前半と後半に3連休があり前年より休日の並びが良かったことと、航空会社の割引運賃の値下げなどがあったことから微減に止まった。外国客(同2.8%増)は、香港からの観光客の大幅増などにより、2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 12月1～20日の本土発沖縄向け航空旅客輸送実績(スカイマークエアラインズを除く)は前年同期比2.9%増となり2カ月ぶりに前年を上回った。

(2) 主要ホテル稼働率・売上高：稼働率は4カ月連続で低下、売上高は5カ月ぶりに減少



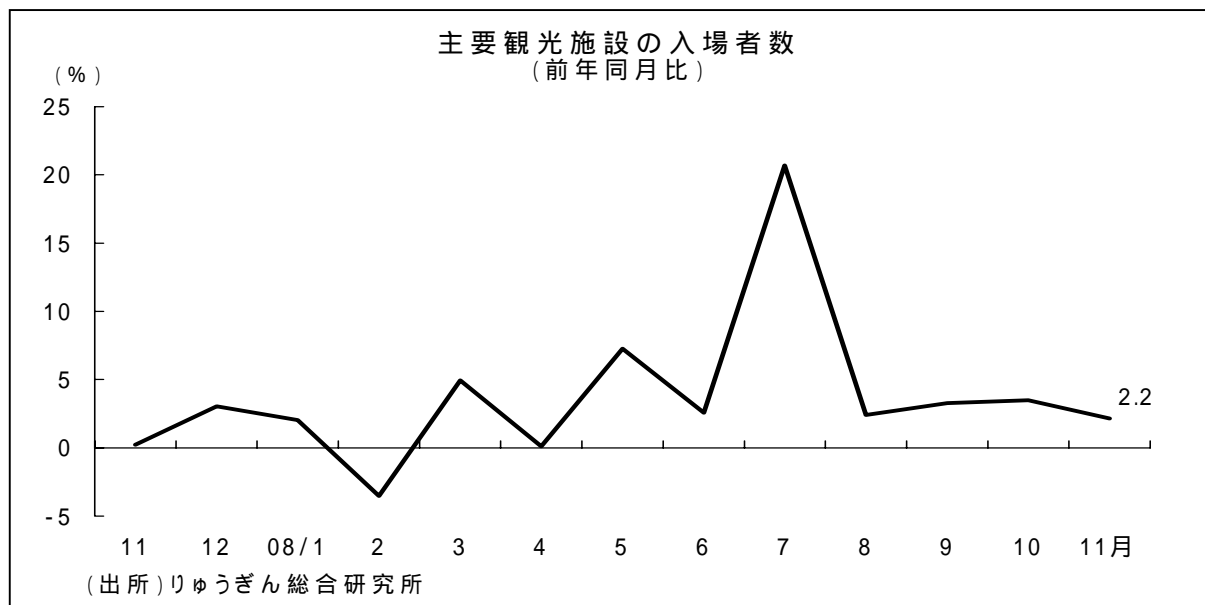
- ・ 主要ホテルの客室稼働率は、71.7%と前年同月比5.3ポイント低下し4カ月連続で前年を下回った。売上高は同4.5%減少し、5カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 那覇市内ホテルの客室稼働率は、71.4%で同6.8ポイント低下した(データ修正後の前年客室稼働率78.2%)。売上高は同2.0%減となった。リゾート型ホテルの客室稼働率は、71.8%で同4.1ポイント低下した(データ修正後の前年客室稼働率75.9%)。売上高は同6.2%減となった。

(3) 主要ホテル宿泊収入：5 カ月ぶりに減少



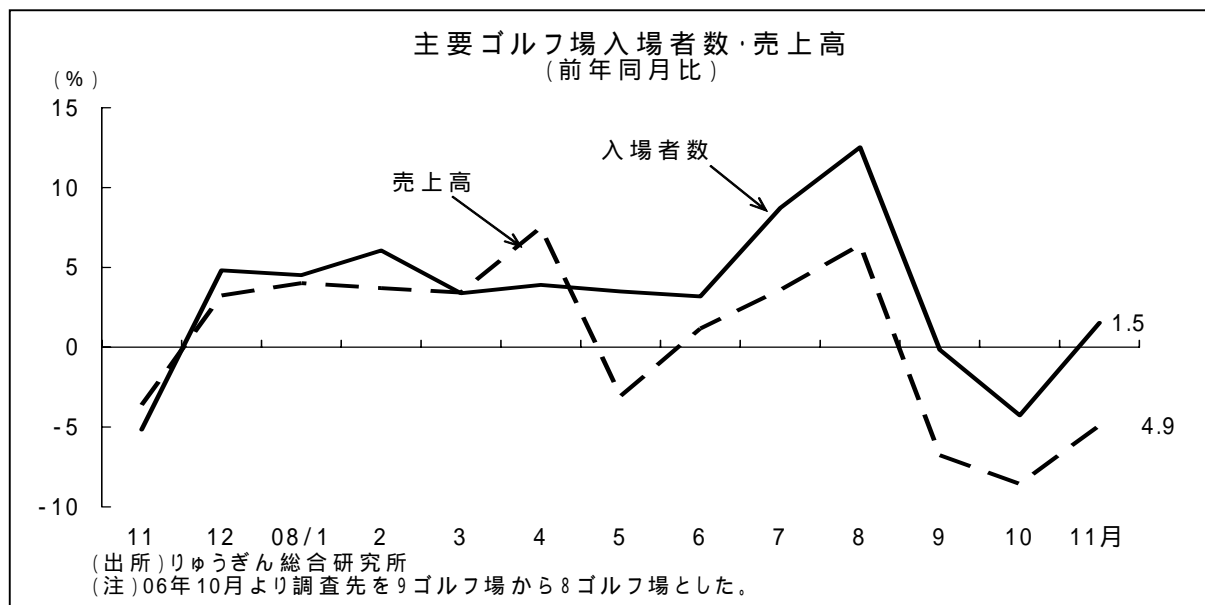
- ・ 主要ホテル売上高のうち宿泊収入についてみると、販売客室数(数量要因)が3カ月ぶりに減少し、宿泊客室単価(価格要因)が5カ月ぶりに減少したことから、全体では前年同月比7.9%減となり、5カ月ぶりに前年を下回った。

(4) 主要観光施設の入場者数：9 カ月連続で増加



- ・ 主要観光施設の入場者数は、前年同月比2.2%増加し、9カ月連続で前年を上回った。

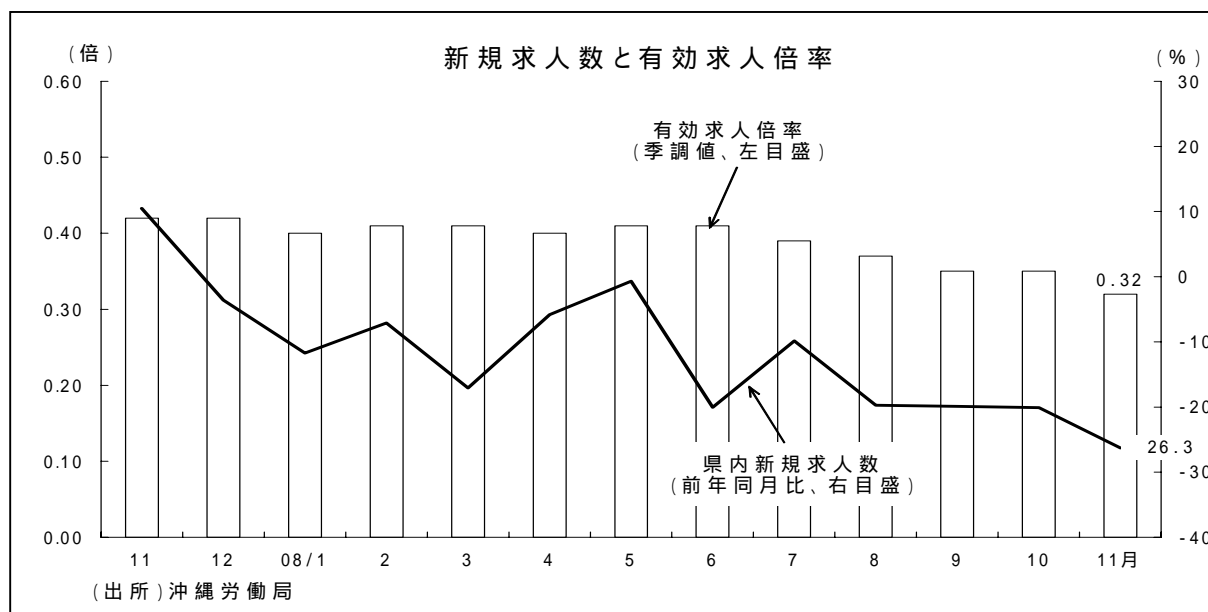
(5) 主要ゴルフ場入場者数・売上高：入場者数は2カ月ぶりに増加、売上高は3カ月連続で減少



- ・ 主要ゴルフ場の入場者数は前年同月比 1.5%増となり、2カ月ぶりに前年を上回った。売上高は同4.9%減となり、3カ月連続で前年を下回った。観光客の入場者数は外国客の入場が減少していることなどから前年を大きく下回った。

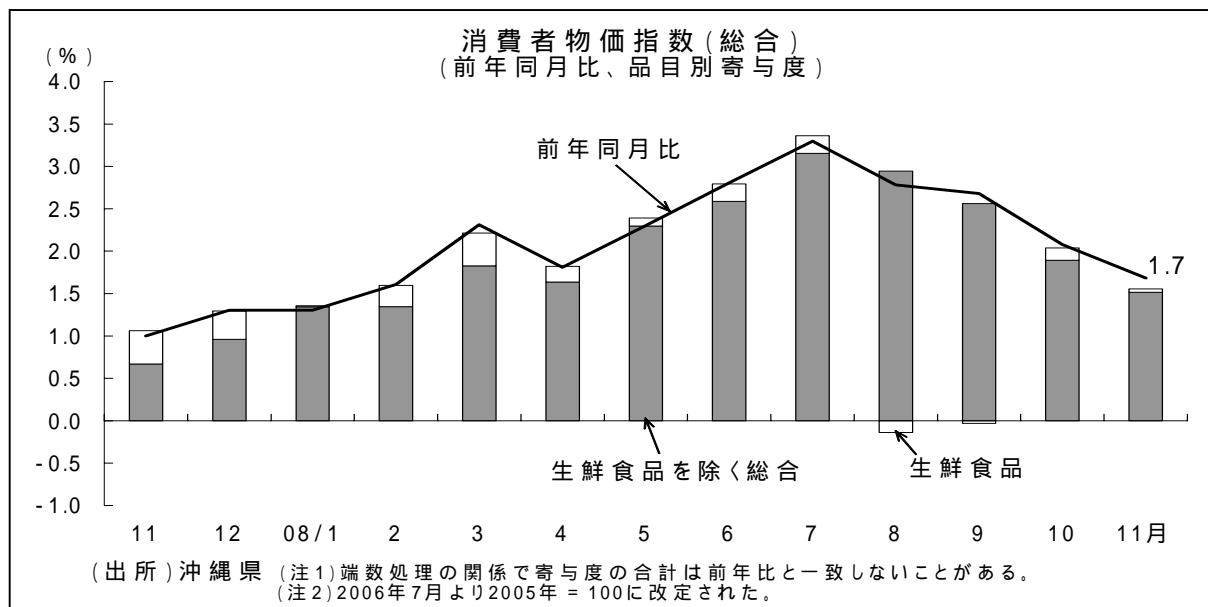
4 . その他

(1) 雇用関連：新規求人数は減少、有効求人倍率（季調値）は低下



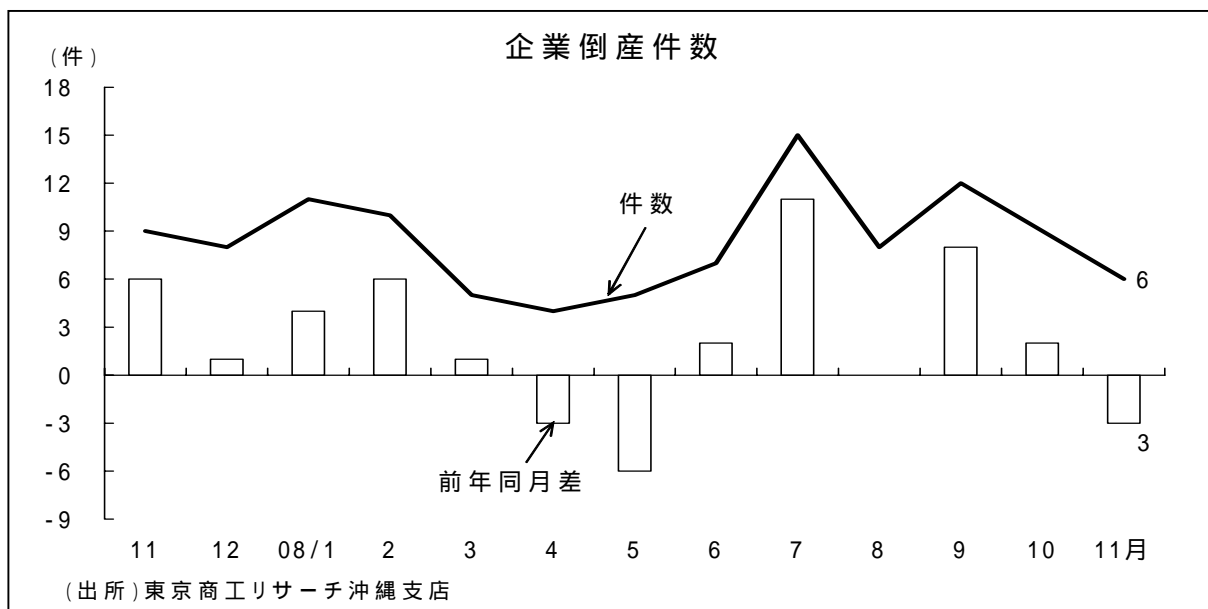
- ・ 新規求人数は、前年同月比 26.3%減となり 12 カ月連続で減少した。産業別にみると、建設業、製造業、情報通信業、卸売・小売業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、サービス業などで減少した。有効求人倍率（季調値）は0.32倍となり、前月より0.02ポイント低下した。
- ・ 労働力人口は、65万9,000人で前年同月比2.5%増となり、就業者数は、60万9,000人で同1.3%増となった。完全失業者数は5万1,000人で同21.4%増となった。完全失業率は7.7%と前年同月より1.2ポイント悪化した。

(2) 消費者物価指数(総合): 14カ月連続で上昇



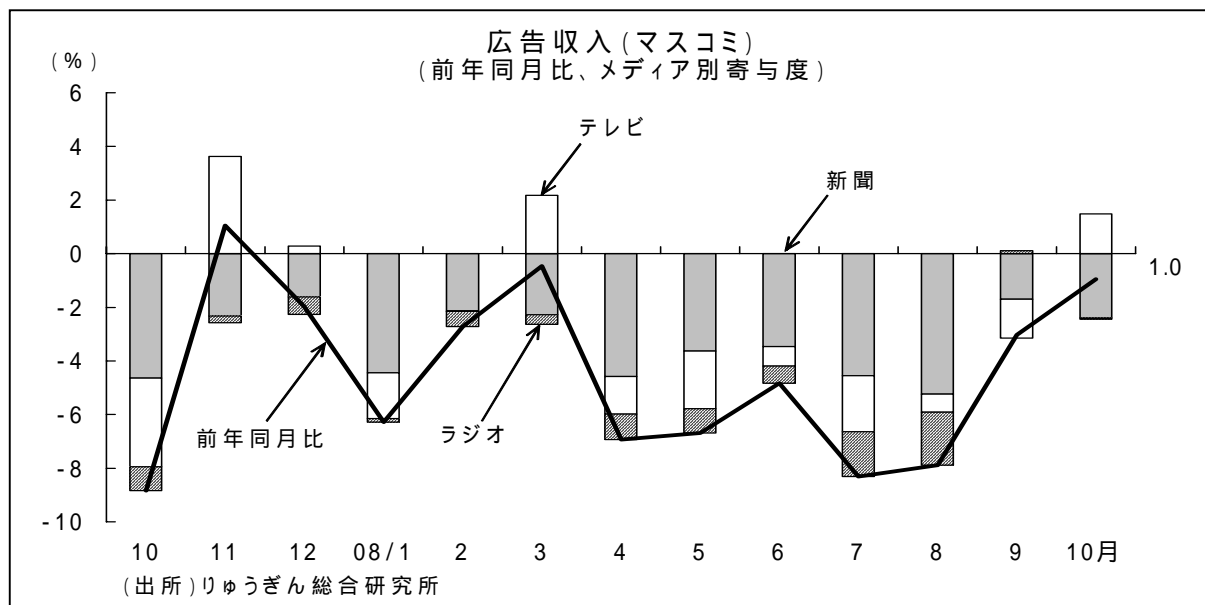
- ・ 消費者物価指数は、前年同月比 1.7% の上昇となり 14 カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合も、同 1.6% の上昇となった。
- ・ 品目別の動きをみると、食料、光熱・水道、被服及び履物、住居などが上昇し、交通・通信、教養娯楽、家具・家事用品、保健医療が下落した。

(3) 企業倒産: 件数、負債総額ともに減少



- ・ 倒産件数は、6 件となり前年同月を 3 件下回った。業種別では、建設業 3 件 (前年同月比 2 件増)、サービス業 2 件 (同 1 件減)、卸売業 1 件 (前年と同数) であった。
- ・ 負債総額は 3 億 8,500 万円となり、前年同月比 37.0% の減少となった。

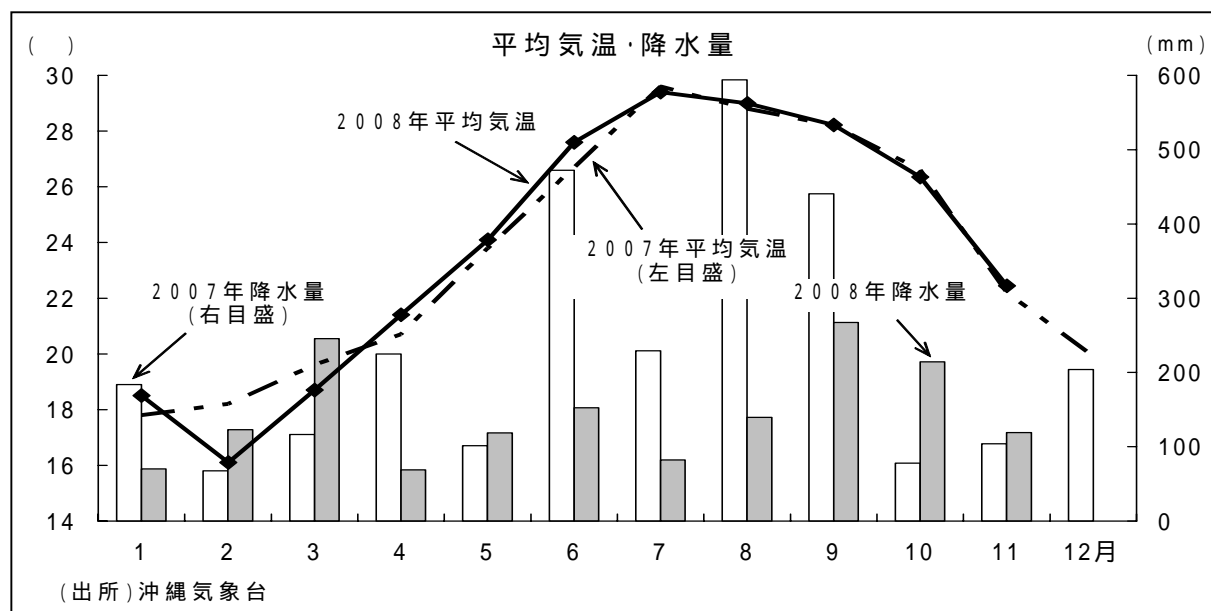
(4) 広告収入(マスコミ): 11カ月連続で減少



- ・ 広告収入(マスコミ: 10月)は、前年同月比3.0%減少し、11カ月連続で前年を下回った。テレビは前年を上回ったが、ラジオ、新聞が前年を下回った。

(参考)

気象: 平均気温・降水量(那覇)



- ・ 平均気温は22.5と前年同月(22.2)とほぼ同水準となり、平年値(21.7)より高く推移した。降水量は119.0mmと前年同月(104.0mm)より多かった。

沖縄県内の主要経済指標.....	17
" 金融統計.....	19

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2005	1.4	1.5	1.9	3.8	8.0	4.0	270,471	4.0	1,952.7	2.6
2006	0.0	0.6	1.8	5.3	5.0	2.0	242,038	10.5	2,383.5	22.1
2007	0.7	0.3	2.4	0.7	3.8	3.1	263,842	9.0	1,847.5	22.5
2007 10	1.8	0.0	1.4	5.1	0.1	2.4	32,430	15.5	122.5	51.2
11	1.4	2.4	3.7	4.9	7.1	8.8	18,997	5.1	141.8	25.4
12	2.9	0.4	0.8	3.4	11.9	6.2	15,363	21.7	144.4	41.2
2008 1	3.3	0.0	1.8	6.0	8.9	0.0	12,699	2.6	111.8	41.2
2	0.4	5.1	6.5	5.4	3.3	1.3	16,786	45.4	112.8	20.5
3	7.3	2.5	4.7	6.1	6.9	9.9	36,709	36.9	149.3	31.6
4	2.9	0.4	1.5	0.6	0.4	7.7	16,287	104.5	178.0	22.6
5	2.8	0.4	2.7	3.9	2.8	2.2	12,076	2.3	152.0	14.8
6	4.0	2.2	4.4	12.7	0.5	10.6	20,954	20.5	150.5	48.8
7	3.1	0.0	1.9	5.3	2.3	6.2	20,477	9.4	194.0	85.0
8	4.0	0.9	1.7	8.7	1.8	12.8	22,224	3.6	110.3	32.1
9	6.2	2.3	0.4	2.2	7.7	1.0	33,144	22.6	182.5	77.7
10	3.1	1.6	0.6	11.5	0.5	2.3	29,534	8.9	149.3	21.9
11	6.8	0.1	4.5	0.0	14.9	-	14,022	26.2	221.8	56.4
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造連	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合連合会。

注) 電気製品卸売販売額は2007年6月より調査先が10社から9社ベースへと変更になった。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2005	14,503	7.4	8.3	4.4	3.9	3.0	2.6	5,500.1	6.7	0.8
2006	16,266	12.2	6.8	5.0	2.2	1.3	4.7	5,636.9	2.5	7.2
2007	10,876	33.1	29.4	0.6	2.1	7.0	5.1	5,869.2	4.1	5.6
2007 10	589	65.8	22.7	3.0	5.5	27.1	18.6	519.7	0.0	2.3
11	506	47.2	80.8	12.6	15.9	1.9	8.4	486.3	2.5	0.2
12	574	52.7	8.2	8.9	13.2	18.3	6.2	471.0	3.5	3.0
2008 1	584	56.7	58.5	16.2	17.9	15.5	14.7	434.7	0.3	2.0
2	521	48.6	14.0	17.6	15.8	10.4	8.5	483.8	3.9	3.5
3	886	0.3	39.7	17.9	26.9	27.2	19.5	563.7	1.1	4.9
4	1,485	11.6	0.2	9.2	1.6	26.0	5.5	484.0	1.8	0.1
5	750	35.3	181.0	11.4	9.6	28.9	15.5	456.9	8.7	7.3
6	866	45.8	62.2	0.5	7.9	27.5	19.4	438.8	5.2	2.6
7	1,009	48.2	32.0	2.6	9.2	6.8	2.5	525.4	10.0	20.7
8	679	11.7	11.3	14.3	12.8	0.2	14.9	626.7	2.0	2.4
9	1,164	102.4	0.7	9.0	6.8	13.8	10.1	535.0	1.2	3.3
10	1,216	106.5	36.1	2.9	3.2	33.4	7.4	547.0	5.3	3.5
11	1,383	173.3	16.7	9.5	13.0	7.2	2.5	485.5	0.2	2.2
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				沖縄県観光商工部 観光企画課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 生コンは2006年4月より調査先数を変更した(生コン協同組合の減少による)。

注) 木材は2008年1月より建材から名称を改めた(木質建材が主であることから)。

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	鉱工業生産指数 (季調値)		電力使用量	
	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	2000年=100	前年比	百万KW	前年比
2005	79.3	78.3	2.9	3.2	5.9	0.3	87.0	5.1	3,283	3.8
2006	78.9	78.6	2.7	3.4	5.8	2.0	84.2	3.2	3,316	1.0
2007	77.7	80.2	1.1	2.7	1.8	2.0	82.7	2.4	3,385	2.1
2007 10	78.3	85.7	10.4	0.3	1.1	8.8	80.5	4.2	333	3.5
11	79.4	74.8	3.8	3.5	5.2	1.0	76.0	10.1	314	4.8
12	69.9	64.6	0.7	0.5	4.8	2.0	78.5	8.9	248	1.5
2008 1	73.0	71.7	5.1	0.3	4.5	6.3	81.1	6.5	238	0.4
2	86.0	86.5	1.6	4.6	6.1	2.7	79.6	9.8	223	1.9
3	81.4	86.5	5.7	1.9	3.4	0.5	84.1	3.9	212	2.8
4	69.0	79.7	7.4	1.2	3.9	6.9	80.8	2.9	230	3.0
5	60.0	74.7	2.2	3.2	3.5	6.7	81.6	3.4	244	2.6
6	62.4	73.6	9.4	1.4	3.2	4.8	83.4	2.8	288	0.7
7	67.4	87.3	6.6	4.0	8.7	8.3	83.0	7.6	340	2.3
8	77.1	90.6	3.8	2.6	12.5	7.9	84.6	6.3	379	1.0
9	75.7	91.8	1.2	1.2	0.2	3.0	81.6	3.4	356	0.9
10	70.0	88.1	0.3	3.2	4.3	1.0	81.8	1.7	338	1.3
11	71.4	71.8	2.0	6.2	1.5	-	-	-	321	2.1
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県企画部統計課		電気事業連合会	

注) ゴルフ場は、2006年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

注) ホテルは、2008年8月より調査先を19ホテルから18ホテルとした。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (未季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新規 求人数 (県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2005	80	57,269	67.6	0.3	7.9	0.5	0.43	10.6	74,608	210,046
2006	83	48,250	15.7	0.0	7.7	0.2	0.46	5.6	111,241	240,970
2007	78	10,610	78.0	0.2	7.4	0.8	0.42	10.6	59,578	198,113
2007 10	7	983	61.8	0.5	7.2	0.2	0.43	7.6	2,284	14,891
11	9	614	101.3	1.0	6.5	0.3	0.42	10.5	6,799	20,768
12	8	1,710	93.3	1.3	6.8	2.5	0.42	3.6	6,172	13,633
2008 1	11	800	8.8	1.3	7.0	3.8	0.40	11.7	6,165	20,465
2	10	1,413	371.0	1.6	7.1	2.6	0.41	7.1	6,890	13,161
3	5	2,280	545.9	2.3	7.0	2.8	0.41	17.1	17,583	16,879
4	4	640	59.0	1.9	6.5	1.9	0.40	5.8	8,465	24,994
5	5	1,380	26.7	2.1	7.6	0.2	0.41	0.7	5,605	18,342
6	7	2,960	69.1	2.8	8.4	1.8	0.41	20.1	5,836	25,703
7	15	50,689	13,902.5	3.3	7.9	3.0	0.39	9.9	2,424	28,967
8	8	6,950	865.3	2.8	7.4	2.2	0.37	19.7	7,301	34,725
9	12	3,030	599.8	2.7	7.2	0.8	0.35	19.9	8,821	16,681
10	9	924	6.0	2.1	8.0	0.5	0.34	20.1	4,484	29,010
11	6	385	37.0	1.7	7.7	1.3	0.32	26.3	3,236	19,123
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関	

注) 有効求人倍率は、2005年12月以前は新季節調整値により改訂された。

注) 消費者物価指数は、2006年7月より2005年 = 100に改定された。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (還収 超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	月末%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2005FY	3,359	4,606	1,309	2.622	471	13.9	7,998	6.7	1,583	0.198
2006FY	3,516	4,863	1,334	2.637	432	8.3	7,655	4.3	2,850	0.372
2007FY	3,290	4,945	1,393	2.560	408	5.7	6,474	15.4	1,226	0.255
2007 10	271	425	181	2.581	38	3.4	578	10.1	70	0.120
11	265	391	125	2.573	33	8.2	470	19.6	82	0.174
12	579	157	422	2.560	30	15.7	411	32.4	58	0.142
2008 1	117	697	580	2.556	34	5.6	492	16.3	124	0.322
2	325	394	68	2.555	32	8.4	438	22.0	109	0.330
3	285	399	113	2.518	32	7.2	517	18.5	196	0.379
4	286	337	51	2.543	32	5.2	519	14.8	86	0.165
5	211	477	266	2.540	29	28.1	438	38.9	201	0.485
6	285	344	58	2.536	34	7.3	521	6.4	316	0.607
7	279	385	105	2.535	32	15.5	486	29.2	312	0.643
8	249	397	148	2.532	27	24.2	398	30.6	292	0.733
9	209	416	206	2.533	32	9.4	519	5.7	313	0.603
10	274	351	77	2.538	30	20.6	474	18.1	196	0.414
11	-	-	-	-	25	24.8	333	29.2	117	0.352
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		郵便貯金 (未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協 会債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2005FY	30,548	0.6	8,559	7.4	23,921	2.0	13,067	7.7	1,313	7.5
2006FY	31,604	3.5	7,875	7.9	25,123	5.0	12,393	5.2	1,273	3.0
2007FY	32,249	2.0	-	-	26,593	5.9	11,671	5.8	1,219	4.3
2007 10	30,691	2.9	-	-	24,705	6.0	11,988	4.3	1,165	6.5
11	31,051	2.6	-	-	24,944	6.7	11,933	4.2	1,164	5.8
12	31,282	3.2	-	-	25,365	7.2	11,818	4.4	1,188	5.3
2008 1	30,895	3.2	-	-	25,384	7.4	11,753	4.4	1,188	4.2
2	30,972	2.7	-	-	25,467	5.8	11,686	4.6	1,186	4.2
3	32,249	2.0	-	-	26,593	5.9	11,671	5.8	1,219	4.3
4	31,990	2.1	-	-	25,624	5.1	11,617	5.8	1,183	5.0
5	31,914	3.0	-	-	25,648	6.0	11,523	6.1	1,152	2.8
6	32,819	2.9	-	-	25,629	6.0	11,303	7.4	1,152	1.8
7	32,172	3.8	-	-	25,677	5.6	11,251	7.3	1,173	3.8
8	32,103	3.9	-	-	25,762	5.9	11,195	7.2	1,186	3.9
9	32,155	2.5	-	-	26,109	4.8	11,270	6.5	1,212	5.6
10	31,475	2.6	-	-	25,886	4.8	11,195	6.6	1,221	4.9
11	32,045	3.2	-	-	25,953	4.0	11,148	6.6	1,239	6.4
出所	琉球銀行		日本銀行那覇支店		琉球銀行		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	